

《特集1》

名古屋パチンコ物語

戦前のパチンコ

パチンコ史の資料を見ると、1922～23年にアメリカから輸入されたコリントゲームが、露天等で営業を開始したのが日本で最初だろうといわれている。これは現在のパチンコのイメージから程遠いものだった。

1936年、名古屋の藤井正一が開発した鋼球式パチンコ「スチールボール野球器」が出現して現在の形ができ、パチンコの父と呼ばれる正村竹一が発展させ基盤を作り上げた事で、名古屋が発祥の地と呼ぶのに相応しいものとなった。

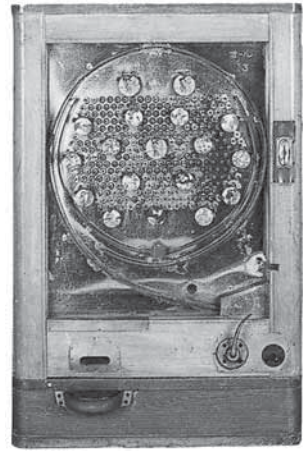
1942年、戦時下の日本で企業整備令によりパチンコは不要不急産業の指定を受け全面禁止となる。

戦後、パチンコは名古屋で復活

戦争が終わり、焼け跡の中から日本の復興が始まった。国鉄名古屋駅裏、駅西一帯は日本三大闇市として活況を呈していた。

1946年5月30日名古屋市西区で正村竹一が「浄心遊技場」を開業し、翌1947年には名古屋のパチンコ店は11軒になり、さらに1948年には104軒と急増している。この年正村竹一が正村ゲージを開発し、翌年玉貸料金が1円から2円になり、一気にパチンコブームになっていく。当時全国のパチンコ店舗数4,818軒が、翌年には8,450軒と約2倍に増加している。

名古屋で発展した背景には、パチンコに必要な、ベニヤ板、ガラス、鋼球が身近に揃う利点があった。まずベニヤ板は戦前から生産日本一を誇っていた。その中でもベニヤチェストと呼ばれる輸出用の紅茶箱のベニヤ板はパチンコに最適であった。ガラスは通常2ミリの厚さでは割れやすいので、温室用の3ミリが採用され、温室栽培の産地を近くに控えた名古屋にはそれを扱う商店があり、パチンコの父正村竹一がガラス商をしていた事は、天の啓示のように感じられる。鋼球は、航空機、軍用トラック、ミシンなど、ベアリングを使う機械類の生産が多く入手しやすいもので、最初に使われた鋼球が、直径11ミリ重さ5.5グラムであり70年経っても、変わっていないのである。



メタルパチンコ



正村ゲージオール15

このような条件を背景にして名古屋ではパチンコホールだけでなく、製造メーカーも次々と誕生していったのである。

名古屋駅西に続々開店

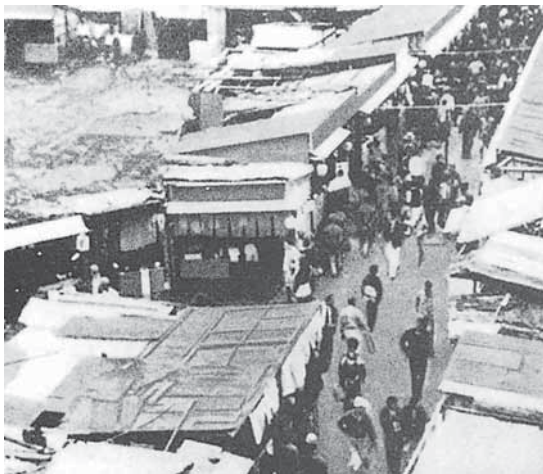
1945年8月15日から11月30日までの間に日本全国で80万在日同胞が帰国した。1944年の統計では、愛知県下に13万7千余名が住んでいたのが、1946年には約4万9千名に減少しており9万人近くの同胞が本国に帰国したのである。九州や山口で帰国船に乗るために国鉄名古屋駅に多くの同胞が集まってくる。名古屋駅西には商売や仕事に従事する韓国人は相当数いた。

1949年になるとパチンコ経営の先駆者として、鄭煥麒(現琥珀グルー会長)や権載允(キング観光グループ)の名が出てくる。

権載允社長は戦前、扇子の地紙を製造していた。同じ扇子の骨を作っていた正村竹一の所有地に工場と住まいをもつ間柄であり、戦後いち早く名古屋駅西でパチンコ店を開業する。鄭煥麒会長は駅西と堀田で既製の小売店をやっていたが、1949年頃名古屋駅西の銀座通りに36台のパチンコ店を開く。当時30台を超える台数の店は名古屋市内にはなかったという。

繁盛するのを見て、日本の三大闇市といわれた名古屋駅裏に半年で20台~30台の店が10軒ほど誕生する。やがて評判を聞きつけ、全国から名古屋駅西のパチンコ店を見に来る。名古屋市内でも雨後のたけのこようにパチンコ店が増え、パチンコ業に参入する韓国人も増えた。

金甲守・金允坤・李吉秀の正村学校生の三羽ガラスは、正村社長のもとに足しげく通っていた。3人は機敏な行動力と独創的アイデアを生かし、遊技業の企業化を図っていく。金甲守は正村商会の取締役に就任した後に日新観光をパチンコ・サウナの大レジャーセンターに築き上げる。金允坤はサラリーマン生活を経て1950年に名古屋駅西で雑貨商を



戦後名古屋・栄のバラック商店街

経営、この年の12月には名古屋市東区で麗都観光を開業し、翌年8月には北区、同11月には岡崎でホールを次々とオープンした。李吉秀は1948年9月に名古屋市中村区で遊技業を開業し、1950年7月に名古屋市瑞穂区で、1953年8月には岡崎に出店した。翌年11月に大丸を創立して遊技業を本格的に展開していく。ところで李吉秀は骨董の世界に造詣が深く、2008年4月遺族が愛知県陶磁資料館に4世紀から19世紀頃までの韓国の陶磁器をはじめ日本・中国・東南アジアの古陶磁108点を寄贈されている。

一方、パチンコメーカーは中小零細ではあるが、続々誕生していた。現在巨大企業となったメーカーとして、1948年モナミ商会（現三洋物産）、1949年丸新物産（現ニューギン）、1950年マルホン工業、1951年マルト商会（現豊丸産業）が創業している。

遊技機製造販売業モナミを開業後、1963年に株式会社三洋物産に改組した先代の金胤鑑社長は、自社製の機械を風呂敷に包み全国を売りに歩いたという。しかし、自身の苦勞話を後輩たちに聞かすより成功してもなお酒宴で自ら酒をついでいくほどに誠実そのものであった。今日の三洋の発展をさぞ喜んでおられるだろう。

丸信物産を設立した朴信錫は、1968年に株式会社ニューギンに改組する。温厚で実直な性格の持ち主で一歩一歩地歩を固めていく。マルト商会は1960年に豊丸株式会社に改組した。姜秀根、李武林、永野裕豊の三氏が共同経営し、やがて永野が経営にたずさわることになった。

鄭煥麒は、1952年にはマツヤ機械製作所を設立している。1954年には全国で初めて3階建ての「マツヤ会館」をオープンした。パチンコ台は180台を入れた。

第一次隆盛期と連発式禁止

1951年の店舗数が12,038店だったのが、1952年機関銃式が登場すると店舗数は一気に42,168店に急増する。

ところが、1954年11月連発式機械の禁止措置令が出されると前年度比33%ダウンの29,416店に落ち込む。1955年1月警視庁が連発禁止に伴い、遊技機の機械基準を通達し、連発器の製造ができなくなった。この年12,391店までに減っている。なにしろ5万店を数えたパチンコ店が1万店に減ったわけである。

在日韓国人経営者の多くは忍耐強くパチンコ業界に踏みとどまった。転廃業するにも割のいい他の選択肢がなかったといったほうが正しいかも知れない。業界はどん底状態であった。マツヤ会館も開店して1カ月もたたないうちに連発禁止令の影響をまともに受け、台数は130台へと減少した。

暴力団追放

1954年、名古屋市警察の管轄下にある市内業者は愛知県連と別れ、名古屋市遊技場組合連合会を設立する。1960年には法人化させて名古屋市遊技場協同組合（名遊協）ができる。

組合としての活動は、暴力団追放という課題から始まる。1959年愛知県条例が全面改正され、景品の買取り及び買取り斡旋の禁止、有価証券を景品としない事が決まった。この事は自家買いによる賭博性、買取り斡旋による暴力団の介入を断固として認めないというものであった。

その後何度も警察との折衝、組合の会合を経て、1960年景品交換システム「愛知3店方式」が考案された。3店方式とは、ホール、買取り業者、卸業者の3店を景品が回り、ホールが自家買いをしないで、しかも暴力団の介入も防ぐ方式である。その結果、景品を

買い取る「一味商事」(現協立産業)と景品を卸す「愛産商会」が設立されるのである。

しかし、その3年後愛知県で暴力団排除のため「パチンコの街頭景品買い行為の禁止」を主旨とする迷惑行為防止条例が制定され、名遊協が警察やマスコミと協力し、暴力排除総決起大会を開催している事からわかるように、厳しい対決の時代を乗り越えて業界の健全化に努めてきた。

フィーバーブーム

連発式禁止によって低迷が続いていた業界に、成田製作所のチューリップが登場するや再び活気を取り戻し、ここにパチンコ黄金時代が始まる。大型店が次々と誕生し、1963年には全遊協で過当競争防止対策委員会を設置するほどであった。

1968年 全遊協が1店舗の設置台数を上限500台とする。

1969年 警察庁が15年ぶりに連発式を認可(発射速度は1分間100発以内、出玉は1回15個以内)

1972年 貸し玉料金24年ぶりに1個3円になる。

1973年 電動式パチンコ機が認可される。

1977年 貸し玉料金1個4円になる。

1980年12月 革命的な機種フィーバーが登場し、一躍巨大産業へと発展する。

それ以降はメーカーの新機種開発、業界の肥大化、警察の規制、組合の自主規制を繰り返しながら18,000店、売上30兆円産業としてのピークを迎える。

この間大きな出来事として、プリペイドカードの導入がある。それまでのパチンコの遊技方式は現金で玉貸機から玉を借りて遊技するものであった。プリペイドカード式遊技機(以後CR機)は現金でPCを買い求め、そのカードをCR機の横につけるカードユニット機に挿入して遊技するものである。また、このカードは全国共通である。

パチンコホールの売上の部分を明朗化させるという謳い文句の下に導入されたが、導入コスト、ランニングコストの大きさ、ホールのメリットが無いなどの為、直ぐには普及されなかった。日本レジャーカード(日本LEC)、日本ゲームカード(日本GC)ができたが、大幅な赤字を計上することとなる。そのため行政はPC普及の手段として、従来のパチンコ機より格段に射幸性の高いCR機の認可を容認することとなった。この為、大量の出玉が見込めるCR機はファンの支持を集め、ホールの売り上げ増に繋がる事から、一気に普及することとなる。

崔洋一監督の映画『月はどっちに出ている』の中に、ゴルフ場を持つのが夢という「在日」のタクシー会社社長にむかって、朝鮮高校出身の主人公ドライバーが「焼肉か、パチンコにしておけば良かったんだよ。当たりやビルのひとつも持てたによっ」という。バブル期にはビルの一つどころかパチンコで繁華街の一等地にホールの大型店を出し、年商1,000億まで売り上げを伸ばしたパチンコドリームが実現した例もある。フィーバーが登場した時、売り上げのお金を勘定するのに時間がかかるので家族総出で数えたのはつい20年前の話だ。

厳しい現況

バブルのごとく膨れ上がった業界に対して警察による様々な介入や規制が入る。1985年風俗適正化法が施行され、同時に保安電子通信技術協会が設立され型式試験が実施された。

- 1988年 警察庁（平沢勝栄保安課長）が全国共通プリペイドカード構想を発表し、同年10月日本レジャーカードシステムが設立された。
- 1990年4月 プリペイドカードが導入開始された。それから2年を経てCR機（カード対応機）が名古屋で登場した。
- 1996年10月 社会的不適合機の第一次自主撤去始まる。
- 1997年2月 社会的不適合機第二次撤去開始。
- 同年6月 社会的不適合機第三次撤去開始。
- 同年10月 社会的不適合機第四次撤去開始。
- 1999年4月 改正風俗適正化法施行。

その結果1996年以降は店舗数、売上とも減少の一步をたどっている。2007年6月パチスロの4号機から5号機の入替えによって、パチンコ業界は大幅な売上低下になり、廃業、倒産が増加している。

パチスロ5号機は従来の機種にくらべ射幸心を抑えた機種で、統計をみると、この1年間に全国で1,100店あまり、愛知県だけで30店が廃業か倒産に追いこまれた。

各年12月末	全国の店舗数	愛知の店舗数
2005年	15,165	794
2006年	14,674	777
2007年	13,585	747

パチンコと在日同胞

全国約13,000余のパチンコ店のうち、在日同胞が経営する割合は高いといわれる。機械台数や従業員数を含め正確なデータはない。社会奉仕団体の愛知県韓国人経友会会員の約7割がホール経営などパチンコ関係業種に携わっている。

1947年の外国人登録令、1952年のサンフランシスコ講和条約により在日韓国人は外国人として日本で生活を送ることになった。厳しい差別の中で、鉄屑回収や、密造酒作り、闇商売を起点として、焼肉店等の飲食業、ヘップサンダルや皮革加工、プラスチック成型といった製造業、小口金融、土木業等に従事し、日々の収入を得るしかなかった。パチンコも当初はそのような条件を満たす数少ない職場であり、3K産業そのものであった。

1980年連発式パチンコが禁止された時、それまで5万店を数えたパチンコ店が8,800店まで減ってしまった。当初は日本人経営者が多かったと思われるが、過酷な労働と暴力団との軋轢等に嫌気が差し、相当数が脱落していく中、他の産業に活路を見出す余裕も社会的受け入れ体制もない中で、必死にしがみつuki守り抜いた結果が在日同胞社会の民族基幹産業の原動力となり、経済の事実上の牽引車の役割を果たしてきた。

パチンコ業界は機械設置台数が300台未満の店舗が2000年には11,807店だったが、2005年には8,158店に減った。なんと約30%の減少である。逆に300台以上の店舗は、2000年の5,181店から2005年には7,007店舗に増加している。正確の統計はないが、同胞の経営者は一人あたり1.56店舗件数しか持ち合わせておらず、減少した店舗の6～7割が同胞経営者と見られる。パチンコ業が中小規模としてはもはや成り立たっていかない現実を如実に表している。大都市圏よりも地方都市の落ち込みはさらに深刻である。

さらに、北朝鮮への送金問題をきっかけにパチンコ業界に対する締め付けがはげしくなってきた。在日の基幹産業を安定的なものにするために、もっと謙虚にもっと真摯に取り組む必要があると思われる。社会奉仕を通じて地域社会に愛される企業となり、民族ネットワークを活用し優良な中小零細企業が協力して情報の収集や経営ノウハウの交流、共有することが大事だと思われる。

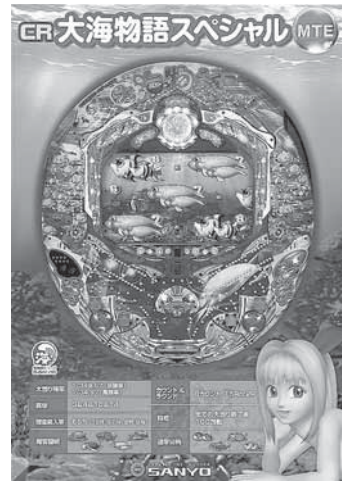
2001年に名遊協と愛遊協、そして両者を統括する形で愛知県遊技業協同組合連合会の3者を一本化した愛遊協に生まれ変わった。愛遊協の鄭興圭9代会長は、景品交換など業界の健全な発展に取り組んだ。いま、朴栄吉現商工会議所会長に引き継がれている。

名古屋のパチンコ店の多くは現在、第2世代が経営のトップにたち、創業者の塗炭の苦しみに学びつつ新しい感覚をもって現下の厳しい状況と戦っている。

大衆の娯楽として健全な発展を

遊技業界の不振は雇用不安を引き起こす可能性すらある。パチンコ産業の危機は、機械部品を作るメーカーを直撃する。センサー部品市場の70%のシェアを占めるハイテク産業のオムロン、音響・映像用半導体とスピーカーのヤマハ、各種半導体と液晶パネルの東芝、発光ダイオードなど大手企業も例外ではない。

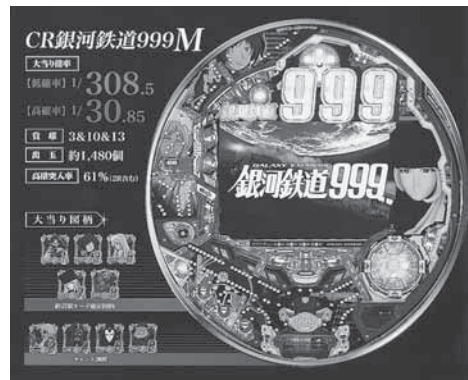
パチンコ産業の危機は消費者金融、ひいては金融機関全体に影響を及ぼしている。日本の金融機関は新規融資を凍結し始めたため、倒産や廃業に追い込まれるパチンコ店も増えている。



三洋物産



ニューギン



豊丸産業

そうなれば新たな不良債権問題が発生する事態が憂慮されている。

新基準の導入により、パチンコ、パチスロファンの客離れ、売上減少、規制緩和による大型店と地域重視型の二極化と顧客の取り合いが激化している。

厳しい現状下で業界は経費節減や経営の合理化を進めている。役員報酬のカットや役員からの借り入れを行うケースも増えてきている。いかに顧客の満足度を上げるかマーケティング戦略を練っている。1円パチンコの導入など新たなサービスを展開しているが、根本的な解決に至っていない。

しかし、一企業の努力だけではもはや解決困難であるという指摘すら出ている。1989年2月に愛知で行われた全国地方団長会議において、商工会議所の主導により遊技業に対するプリペイドカード制導入に対処することを確認している。今回も、民団では遊技業の低迷は在日韓国人社会にとって死活問題として、昨年12月レジャー産業健全化推進協会を立ち上げ、当局に規制緩和を求める要望活動を展開している。

愛遊協はこれまで暴力追放、パチンコ大衆文化・福祉応援授与や知的障害者通所授産施設製品購入、世界デザイン博や愛知万博に出展するなど社会貢献の役割を果たしている。パチンコが大衆の娯楽として着実に定着・発展していくようホールとメーカーが共存・共栄の立場から力を合わせ、再出発していかねばならない。

(文中敬称略 取材協力：エスケー商会 韓一星代表)